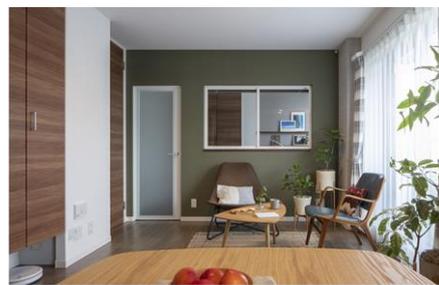


積水ハウス 業界の新たなスタンダード構築へ 業界初 ブロックチェーンで賃貸入居の煩雑なプロセスをワンストップ化

積水ハウスは、ブロックチェーン技術を用い、当社の賃貸住宅「シャームゾン」に入居希望のお客様に対して、賃貸入居時に発生する賃貸物件の内覧、契約手続き、生活インフラの契約など、一連の手続きをワンストップ化した業界初^{*1}のサービスの実現に向けて取り組んでまいります。本サービスは、当社が2020年4月の立ち上げに参画した企業間情報連携推進コンソーシアム「NEXCHAIN（ネクスチェーン）」^{*2}のブロックチェーン技術を活用します。セキュリティを確保しつつ、お客様情報を企業間で連携することにより実現するもので、2020年度中の運用開始を目指しています。

- 賃貸入居プロセスのワンストップ化サービスで業界をリード
- 当社賃貸住宅「シャームゾン」の入居手続きがとても便利に
- 業種の垣根を超え、多くの企業とセキュアに連携して他にはない質の高いサービスを提供

本サービスの導入により、賃貸入居時の手続きにおける業界の新たなスタンダードの構築を目標に掲げ、今後、「NEXCHAIN」において、人々の社会的な活動が大きく変化する「ニューノーマル」時代を見据えたテーマの検討・サービスの創出も目指してまいります。



当社は、第5次中期経営計画の基本方針を「コアビジネスのさらなる深化と新規事業への挑戦」としており、入居者サービスを始めとした新たな事業領域により付加価値の高い良質な賃貸住宅の提供とビジネス拡大に取り組んでまいります。

^{*1} 業界初：賃貸住宅の管理・仲介に関わる企業で、企業間の情報連携を行って、賃貸入居の各種手続きをワンストップ化する点において初（当社調べ）

^{*2} 「NEXCHAIN」：日本政府が掲げる新たな社会像である Society5.0 の社会実装の加速に向け、業種・業界の垣根を越えて、個人・企業双方に有益な新たなサービスの創出のほか、実用化に向けたビジネスや技術面での課題の検討、環境・ルール整備などを活動の目的として、企業間の情報連携を推進するコンソーシアム

これまでは物件内覧から引っ越しまでに何度も足を運ぶ必要がありましたが、今回の賃貸入居手続きでは煩雑な手続きを簡素化して対面機会の減少を図り、お客様により便利にサービスを利用いただくことを目的に以下を実施します。

賃貸入居時のプロセスのワンストップ化について

1) 賃貸物件の内覧申込みの際に生じるお客様情報の入力を簡略化

お部屋探しの内覧申込みの際に、PC、スマートフォンなどから、お客様の意思に基づいて情報連携した登録済みの本人情報を使って、現住所や電話番号などの入力作業を簡略化し、申込みを効率化します。

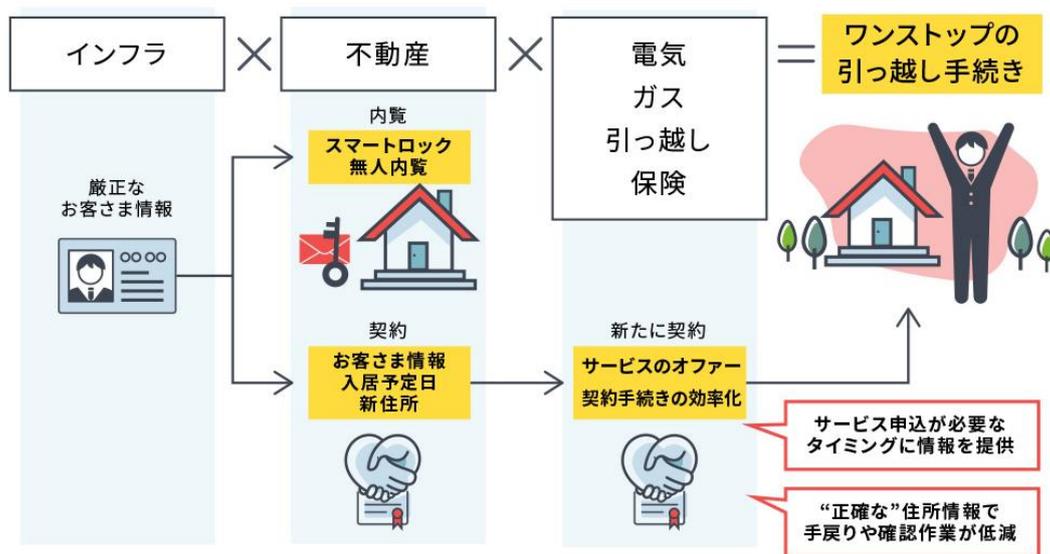
2) スマートロック^{*3}により不動産仲介会社の立ち合いなく効率的な物件の内覧を実現

物件内覧の際に本人確認情報に基づいてスマートフォンから開錠や施錠を行うことができ、不動産仲介会社の立ち合いなく効率的な物件内覧ができます。

3) 引っ越し手配や電気・ガス・保険等の生活インフラサービスの手続きの簡素化

従来、商品・サービス提供企業ごとに行っていた複数契約の申し込みを一括化します。

また、商品・サービスの新規申込や利用開始・休止・解約および住所変更などの各種手続きでも、登録済みの本人情報を使ったデータ入力の簡略化ができます。



不動産賃貸業界における課題

生活に関わるさまざまな手続きにおいては、身元確認を目的とした本人確認が必要となります。特に引越しの場合、賃貸物件の内覧や契約手続きに始まり、固定通信や電気、ガスといったライフラインの契約や住所変更手続きなどで、サービスを提供する企業ごとに、本人確認書類の提出や書類の記入が繰り返し発生し、大きな負担となっています。

セキュリティについて

ブロックチェーンを活用した独自の情報連携制御技術を採用し、お客様の意思に基づく情報連携先の制御を実現しました。お客様の同意のもと情報を企業間で連携し、利便性の高いサービスを受けられる仕組みを確立しています。ブロックチェーンは取引履歴を利用者で共有して信頼性を確保しているため、構造的にデータの改ざんが極めて困難という特性を持っています。

^{*3} スマートロック:既存の鍵を何らかの手法により電気通信可能な状態とし、スマートフォン等を通じて開閉・管理を行う機器およびシステムの総称

参考資料

沿革

- 2017年4月 ブロックチェーン技術を活用した不動産情報管理システムの構築を開始。
- 2019年4月 積水ハウス、KDDI、日立で、ブロックチェーン技術を活用した企業間情報連携による賃貸契約の利便性向上に向けた共同検証を開始。賃貸物件の内覧申込みの際に、現住所や電話番号のお客様による入力の特約化を検証。
- 2019年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社、東京海上ホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、大阪ガス株式会社、東邦ガス株式会社も参画して、引っ越し時に発生する火災・地震保険やエネルギーの生活インフラサービスの手続きの特約化に向けた検討。合わせて不動産仲介会社の立ち合いなく効率的な物件内覧を目指すスマートロックの検証を開始。
- 2020年4月 企業間情報連携推進コンソーシアム「NEXCHAIN(ネクスチェーン)」が発足
- 2020年6月 企業間情報連携推進コンソーシアム「NEXCHAIN(ネクスチェーン)」の会員企業の募集を開始
(現在の参画企業 18社：株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン、株式会社エネルギー・コミュニケーションズ、大阪ガス株式会社、関西電力株式会社、KDDI株式会社、株式会社構造計画研究所、株式会社サカイ引越センター、積水ハウス株式会社、総合警備保障株式会社損害保険ジャパン株式会社、株式会社ディアブル、株式会社電通、東京海上日動火災保険株式会社、東京ガス株式会社、東邦ガス株式会社、日立グローバルライフソリューションズ株式会社、株式会社日立製作所、三井住友海上火災保険株式会社)

参考リリース

一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム

企業間情報連携推進コンソーシアム「NEXCHAIN(ネクスチェーン)」会員企業の募集を開始

<https://www.nexchain.or.jp/news/2020/0608001.pdf>

コンソーシアムに関するお問い合わせ先

一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム事務局

TEL : 03-6868-7099 Email : info@nexchain.or.jp

HP : <https://www.nexchain.or.jp>